

1 4 . 個別財務諸表等

(1)比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	前 期 自 1 6 . 4 . 1 至 1 7 . 3 . 3 1		当 期 自 1 7 . 4 . 1 至 1 8 . 3 . 3 1		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益	41,014	100.0	55,854	100.0	14,839	36.2
営 業 費 用	26,852	65.5	28,445	50.9	1,593	5.9
営 業 利 益	14,162	34.5	27,409	49.1	13,246	93.5
営 業 外 収 益	(3,102)	7.6	(2,875)	5.1	(△ 226)	△ 7.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,635		2,654		19	
雑 収 入	466		221		△ 245	
営 業 外 費 用	(2,214)	5.4	(2,001)	3.6	(△ 212)	△ 9.6
支 払 利 息	1,812		1,470		△ 341	
雑 支 出	402		531		128	
経 常 利 益	15,050	36.7	28,283	50.6	13,233	87.9
特 別 利 益	(2,962)	7.2	(1,545)	2.8	(△ 1,416)	△ 47.8
固 定 資 産 売 却 益	277		98		△ 179	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,684		1,447		△ 1,237	
特 別 損 失	(35,667)	86.9	(68,846)	123.3	(33,179)	93.0
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	1,578		1,047		△ 530	
減 損 損 失	—		5,240		5,240	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	278		—		△ 278	
子 会 社 株 式 評 価 損	33,810		—		△ 33,810	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		61,071		61,071	
事 業 撤 退 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		1,370		1,370	
特 別 退 職 加 算 金	—		117		117	
税 引 前 当 期 純 利 益 (△：損失)	△ 17,654	△ 43.0	△ 39,017	△ 69.9	△ 21,362	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5		△ 6,568		△ 6,574	
法 人 税 等 還 付 税 額	△ 76		—		76	
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,987		1,792		3,779	
当 期 純 利 益 (△：損失)	△ 15,596	△ 38.0	△ 34,240	△ 61.3	△ 18,643	—
前 期 繰 越 利 益	5,466		3,886		△ 1,580	
中 間 配 当 額	2,655		—		△ 2,655	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	10		666		655	
当 期 未 処 分 利 益 (△：未処理損失)	△ 12,774		△ 29,688		△ 16,914	

(2)比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	前 期 (1 7 . 3 . 3 1)		当 期 (1 8 . 3 . 3 1)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	(157,113)	(38.9)	(136,391)	(35.4)	(△ 20,722)	(△13.2)
現 金 及 び 預 金	14,969		27,902		12,933	
受 取 手 形	5		—		△ 5	
未 収 収 益	1,528		1,448		△ 80	
前 払 費 用	288		934		646	
繰 延 税 金 資 産	4,294		354		△ 3,940	
未 収 入 金	547		21,784		21,237	
未 収 還 付 法 人 税 等	4,674		—		△ 4,674	
短 期 貸 付 金	129,263		143,521		14,257	
そ の 他 の 流 動 資 産	1,684		1,667		△ 17	
貸 倒 引 当 金	△ 144		△ 61,221		△ 61,077	
固 定 資 産	(246,272)	(61.1)	(248,792)	(64.6)	(2,520)	(1.0)
有 形 固 定 資 産	(76,919)	19.1	(73,095)	19.0	(△ 3,824)	△ 5.0
建 物	40,013		37,475		△ 2,538	
構 築 物	3,243		3,086		△ 157	
機 械 及 び 装 置	1,427		1,228		△ 198	
車 両 運 搬 具	0		0		0	
工 具 器 具 備 品	754		579		△ 174	
土 地	31,381		30,669		△ 712	
建 設 仮 勘 定	98		56		△ 42	
無 形 固 定 資 産	(4,697)	1.2	(3,623)	0.9	(△ 1,074)	△ 22.9
ソ フ ト ウ ェ ア	3,914		3,214		△ 700	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	782		409		△ 373	
投資その他の資産	(164,654)	40.8	(172,073)	44.7	(7,419)	4.5
投 資 有 価 証 券	20,650		24,978		4,327	
関 係 会 社 株 式	127,587		126,632		△ 955	
関 係 会 社 出 資 金	105		3,794		3,689	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	14,100		14,100		—	
長 期 前 払 費 用	176		732		555	
そ の 他 の 投 資 金	2,150		1,932		△ 217	
貸 倒 引 当 金	△ 117		△ 96		20	
資 産 の 部 合 計	403,386	100.0	385,184	100.0	△ 18,201	△ 4.5

(単位：百万円)

負債及び資本の部	前 期 (1 7 . 3 . 3 1)		当 期 (1 8 . 3 . 3 1)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 負 債	(102,513)	25.4	(101,402)	26.3	(△ 1,110)	△ 1.1
支 払 手 形	186		54		△ 132	
短 期 借 入 金	79,044		71,585		△ 7,458	
長期借入金 (一年以内返済)	4,919		8,085		3,166	
社 債 (一年以内償還)	10,000		5,000		△ 5,000	
未 払 金	4,662		9,660		4,998	
未 払 費 用	3,500		5,135		1,635	
未 払 法 人 税 等	102		450		348	
前 受 金	49		17		△ 32	
事業撤退損失引当金	—		1,370		1,370	
そ の 他 の 流 動 負 債	48		42		△ 6	
固 定 負 債	(78,123)	19.4	(94,052)	24.4	(15,928)	20.4
社 債	10,000		5,000		△ 5,000	
長 期 借 入 金	54,342		73,752		19,409	
繰 延 税 金 負 債	485		1,660		1,175	
再評価に係る繰延税金負債	5,960		5,591		△ 368	
退 職 給 付 引 当 金	6,240		7,033		793	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	822		—		△ 822	
そ の 他 の 固 定 負 債	274		1,014		740	
負 債 の 部 合 計	180,637	(44.8)	195,454	(50.7)	14,817	(8.2)
資 本 金	37,519	9.3	37,519	9.7	—	—
資 本 剰 余 金	(157,521)	39.0	(157,521)	40.9	(△ 0)	△ 0.0
資 本 準 備 金	157,501		157,501		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金	(20)		(19)		(△ 0)	
自 己 株 式 処 分 差 益	20		19		△ 0	
利 益 剰 余 金	(14,301)	3.5	(△21,928)	△ 5.7	(△ 36,229)	△253.3
利 益 準 備 金	7,760		7,760		—	
任 意 積 立 金	(19,315)		(—)		(△ 19,315)	
圧 縮 記 帳 積 立 金	2,350		—		△ 2,350	
別 途 積 立 金	16,964		—		△ 16,964	
当期末処分利益 (△：未処理損失)	△ 12,774		△ 29,688		△ 16,914	
(うち当期純利益 (△：損失))	△ 15,596		△ 34,240		△ 18,643	
土 地 再 評 価 差 額 金	8,687	2.2	7,896	2.1	△ 791	△ 9.1
その他有価証券評価差額金	5,511	1.4	9,636	2.5	4,125	74.8
自 己 株 式	△ 791	△ 0.2	△ 915	△ 0.2	△ 123	15.6
資 本 の 部 合 計	222,749	(55.2)	189,729	(49.3)	△ 33,019	(△14.8)
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	403,386	100.0	385,184	100.0	△ 18,201	△ 4.5

(前 期) (当 期) (増 減)

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 71,579百万円 74,425百万円 2,845百万円

2. 保証債務残高 30,416百万円 23,844百万円 △ 6,571百万円

(うち保証予約等) (7,147百万円) (9,000百万円) (1,852百万円)

なお、当期につきましては、当社と子会社との連帯保証 6,575百万円が含まれており、当社は
その債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。

3. 自己株式数 719,416株 825,124株 105,708株

(3)利益処分計算書および損失処理計算書

(単位：百万円)

前期：利益処分計算書		当期：損失処理計算書	
摘 要	金 額	摘 要	金 額
当期末処理損失	12,774	<当期末処理損失の処理>	
任意積立金取崩額		当期末処理損失	29,688
圧縮記帳積立金取崩額	2,350	損失処理額	
別途積立金取崩額	16,964	その他資本剰余金からの振替額	19
合 計	6,540	利益準備金取崩額	7,760
利益処分別		資本準備金取崩額	21,908
株主配当金	2,654	次期繰越損失	—
(1株につき)	(5円)	<その他資本剰余金の処分>	
次期繰越利益	3,886	その他資本剰余金	19
		その他資本剰余金処分別	
		当期末処理損失への振替額	19
		その他資本剰余金次期繰越額	—

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 事業撤退損失引当金
事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
平成 17 年 6 月 24 日開催の定時株主総会において、当社取締役及び執行役の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めると同時に経営責任を明確にすることを目的として、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。
なお、既引当額は金額確定により「その他の固定負債」に計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：社債・借入金
 - (3) ヘッジ方針
金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

7. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成 15 年 10 月 1 日ミノルタ(株)との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価または第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。

(2) 再評価実施日 平成 14 年 3 月 31 日

(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 $\Delta 6,819$ 百万円

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当期より連結納税制度を適用しております。

重要な会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 14 年 8 月 9 日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は各々 20 百万円増加し、税引前当期純損失は 5,219 百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

15. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

16. 有価証券関係

前期末及び当期末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

17. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前期 (平成 17 年 3 月 31 日)	当期 (平成 18 年 3 月 31 日)
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	40	24,952
関係会社株式評価損	13,757	13,757
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,303	5,949
税務上の繰越欠損金	5,847	2,729
減価償却費の損金算入限度超過額	481	2,028
事業撤退損失引当金	—	557
未払賞与損金算入限度超過額	64	72
その他の	411	984
繰延税金資産小計	25,907	51,030
評価性引当額	△ 17,241	△ 44,714
繰延税金資産合計	8,665	6,316
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 3,781	△ 6,611
退職給付信託設定益	△ 1,075	△ 1,011
繰延税金負債合計	△ 4,856	△ 7,622
繰延税金資産の純額	3,809	△ 1,306
再評価に係る繰延税金負債	百万円	百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	△ 5,960	△ 5,591

2. 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前期 (平成 17 年 3 月 31 日)	当期 (平成 18 年 3 月 31 日)
	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
スケジューリング不能な一時差異	△ 83.1	△ 70.4
受取配当金の益金不算入	53.6	40.1
試験研究費の税額控除	—	0.5
過年度法人税等還付分	0.4	—
その他	0.1	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.7	12.2